



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社 守谷商会

上場取引所 東

コード番号 1798 URL <http://www.moriya-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 浩一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部担当 (氏名) 町田 充徳 TEL 026-226-0111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,080	13.6	115	△14.6	141	△8.6	207	101.2
30年3月期第1四半期	7,995	1.2	135	△52.6	155	△49.9	102	△52.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 123百万円 (2.0%) 30年3月期第1四半期 120百万円 (△30.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	94.56	-
30年3月期第1四半期	47.00	-

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たりの四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	24,665	8,679	35.2	3,963.20
30年3月期	26,487	8,698	32.8	3,971.91

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,679百万円 30年3月期 8,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	65.00	65.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	65.00	65.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△3.8	1,000	△31.3	1,050	△29.9	750	△18.8	342.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	2,260,000株	30年3月期	2,260,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	69,915株	30年3月期	69,915株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	2,190,085株	30年3月期1Q	2,190,115株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって業績数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義への傾斜とそれに端を発する貿易摩擦の激化、EU諸国の難民受入れを巡る政治的混乱、中東地域などの地政学的リスクの高まり等、海外の政治・経済動向には不透明感があるものの、国内景気は、堅調な事業収益・設備投資、個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、都市部の再開発や物流施設の新設、高速道路の老朽化に伴う修繕工事などの建設投資が底堅く推移する一方、地方圏では公共投資の全般的な抑制に加え、人手不足の深刻化や人口減少等に伴う需要低迷、資機材価格の上昇など、引き続き事業業績の悪化リスクが内在する環境が続いています。このため安定した事業収益を確保するには、以前にも増して慎重な事業運営が求められる状況にかかっています。

このような環境下にあつて、当社グループの連結業績は売上高につきましては9,080百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。損益面につきましては、営業利益115百万円（前年同四半期比14.6%減）、経常利益141百万円（前年同四半期比8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の計上により207百万円（前年同四半期比101.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金及び不動産事業支出金は増加しましたが、現金預金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,822百万円減の24,665百万円となりました。負債は、未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金、未払法人税等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,803百万円減の15,985百万円となりました。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円減の8,679百万円となり、自己資本比率は35.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,102,625	6,606,312
受取手形・完成工事未収入金等	10,202,190	10,064,405
販売用不動産	48,439	48,439
未成工事支出金	178,538	494,353
不動産事業支出金	244,465	1,433,506
その他	460,136	245,515
貸倒引当金	△414	△151
流動資産合計	20,235,982	18,892,380
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,480	2,047,480
その他	1,287,595	1,276,684
有形固定資産合計	3,335,075	3,324,165
無形固定資産		
	51,129	50,348
投資その他の資産		
その他	2,899,211	2,432,144
貸倒引当金	△33,600	△33,600
投資その他の資産合計	2,865,611	2,398,544
固定資産合計	6,251,817	5,773,057
資産合計	26,487,799	24,665,437
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,501,484	10,473,646
短期借入金	880,000	940,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	289,160	39,036
未成工事受入金	1,166,677	1,679,268
不動産事業受入金	—	19,269
賞与引当金	140,363	50,552
完成工事補償引当金	44,503	43,383
その他	1,639,907	687,582
流動負債合計	15,902,098	14,172,738
固定負債		
長期借入金	480,000	420,000
退職給付に係る負債	811,390	823,288
入会保証預り金	525,450	499,150
その他	70,031	70,509
固定負債合計	1,886,872	1,812,948
負債合計	17,788,971	15,985,687

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	5,509,883	5,574,501
自己株式	△45,008	△45,008
株主資本合計	8,518,505	8,583,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,980	103,607
退職給付に係る調整累計額	△7,657	△6,980
その他の包括利益累計額合計	180,323	96,627
純資産合計	8,698,828	8,679,750
負債純資産合計	26,487,799	24,665,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,995,344	9,080,172
売上原価	7,304,291	8,418,628
売上総利益	691,053	661,543
販売費及び一般管理費	555,340	545,603
営業利益	135,713	115,940
営業外収益		
受取利息	92	76
受取配当金	9,223	7,786
受取賃貸料	6,450	6,368
入会保証預り金償還益	6,550	15,050
その他	9,381	2,703
営業外収益合計	31,697	31,985
営業外費用		
支払利息	8,368	5,963
複合金融商品評価損	3,882	—
その他	158	285
営業外費用合計	12,408	6,248
経常利益	155,001	141,677
特別利益		
固定資産売却益	4,471	—
投資有価証券売却益	—	140,429
特別利益合計	4,471	140,429
税金等調整前四半期純利益	159,472	282,106
法人税、住民税及び事業税	12,607	28,400
法人税等調整額	43,930	46,609
法人税等合計	56,538	75,009
四半期純利益	102,934	207,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,934	207,097

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	102,934	207,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,385	△84,373
退職給付に係る調整額	630	676
その他の包括利益合計	18,015	△83,696
四半期包括利益	120,950	123,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,950	123,400
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
建築事業（千円）	7,111,720	11,146,185（56.7%増）
土木事業（千円）	1,287,667	1,420,841（10.3%増）
不動産事業（千円）	140,895	26,228（81.4%減）
その他の事業（千円）	40,625	40,619（0.0%減）
合計（千円）	8,580,909	12,633,875（47.2%増）

売上高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
建築事業（千円）	6,589,703	7,293,634（10.7%増）
土木事業（千円）	1,224,119	1,727,989（41.2%増）
不動産事業（千円）	140,895	17,928（87.3%減）
その他の事業（千円）	40,625	40,619（0.0%減）
合計（千円）	7,995,344	9,080,172（13.6%増）

繰越高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間末 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間末 (平成30年6月30日)
建築事業（千円）	18,507,125	21,908,928（18.4%増）
土木事業（千円）	3,863,995	5,139,982（33.0%増）
不動産事業（千円）	—	8,300（—）
その他の事業（千円）	—	—（—）
合計（千円）	22,371,121	27,057,210（20.9%増）

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。